

歳入の説明

1. 市税の計上について
東日本大震災、欧州等の経済不況による企業活動の一時停滞から、緩やかな回復基調へ転じていることを考慮して計上した。
2. 地方譲与税～自動車取得税交付金の計上について
国の地方財政対策による見込み数値及び過去の決算を基に、計上した。
3. 国有提供施設等所在市町村助成交付金の計上について
国の地方財政対策及び前年度の決算を基に、計上した。
4. 地方特例交付金の計上について
住宅等借入金等特別税額控除減収補てん分を見込み、計上した。
5. 地方交付税の計上について
交付団体として見込み普通交付税を計上した。特別交付税については、平成 26 年度からは国の見直しにより算定割合が 1%減となるため、減額して計上した。
6. 臨時財政対策債等の計上について
地方の財源不足への対応として国の地方財政対策の中で、臨時財政対策債等の財源補てんを見込み、計上した。
7. 退職手当基金繰入金等の計上について
職員の退職手当に対して、市費の投入を見込み、計上した。
8. 国庫支出金の計上について
特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛9条交付金)の通常分及びSACO 関連特別分の継続を含めて、計上した。

歳出の説明

1. 人件費等の計上について
①報酬(普通会計)、②普通会計、公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)の職員分、③市長等特別職及び市議会議員の給与費、共済費、④臨時職員賃金のそれぞれの推計額の合計を計上した。
2. 物件費、維持補修費の計上について
普通会計、公共下水道事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)に係るそれぞれの推計額の合計を計上した。
3. 扶助費の計上について
事業費の伸びを見込み、計上した。
4. 補助費の計上について
上記2と同様であるが、広域行政組合負担金については、それぞれ性質別に計上しているため補助費から除いて計上した。
5. 公債費の計上について
借入済みのものに対する償還費のほか、普通会計では起債計画に基づく借入額、また公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計については、事業計画に基づく借入額を想定し、それらに係る償還額を加算し、計上した。
6. 繰出金の計上について
公共下水道事業特別会計については、上記のとおり、各性質別に計上しているため繰出金には含めず、農業集落排水事業特別会計については、人件費、公債費を除いて計上した。